



BNY MELLON
INVESTMENT MANAGEMENT

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2029年1月12日まで
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資を行うと同時に、TOPIX先物等の株価指数先物取引を活用することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）および株価指数先物取引に係る権利等を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。有価証券先物取引等は、約款の範囲で行うことができます。
分配方針	毎決算時（原則として毎年1月14日、休業日の場合は翌営業日）に、原則として基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、委託者の判断で分配を行わないことがあります。

BNYメロン・日本株式ファンド 市場リスク管理型 (愛称：攻守自在)

追加型投信／国内／株式

運用報告書（全体版）

第6期（決算日：2020年1月14日）

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「BNYメロン・日本株式ファンド 市場リスク管理型（愛称：攻守自在）」は、2020年1月14日に第6期決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

運用商品開発部

電話番号：03-6756-4600（代表）

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <https://www.bnymellonam.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数 東証株価指数(TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
2期(2016年1月14日)	11,245	0	11.0	1,406.55	3.6	81.9	△82.3	1,065
3期(2017年1月16日)	10,656	1,800	10.8	1,530.64	8.8	95.8	—	6,823
4期(2018年1月15日)	12,330	700	22.3	1,883.90	23.1	95.9	—	9,323
5期(2019年1月15日)	10,346	0	△16.1	1,542.72	△18.1	93.4	△20.2	5,560
6期(2020年1月14日)	10,921	0	5.6	1,740.53	12.8	97.6	—	3,704

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 株式組入比率は、上場投資信託の組入比率を含みます。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数 東証株価指数(TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率
		騰落率		騰落率		
(期首) 2019年1月15日	円 10,346	% —		% —	% 93.4	% △20.2
1月末	10,507	1.6	1,567.49	1.6	98.4	—
2月末	10,847	4.8	1,607.66	4.2	98.6	—
3月末	10,802	4.4	1,591.64	3.2	89.7	△90.3
4月末	10,866	5.0	1,617.93	4.9	99.3	—
5月末	10,501	1.5	1,512.28	△2.0	90.1	△89.6
6月末	10,342	△0.0	1,551.14	0.5	91.5	△91.4
7月末	10,190	△1.5	1,565.14	1.5	97.5	—
8月末	9,939	△3.9	1,511.86	△2.0	92.2	△93.0
9月末	10,461	1.1	1,587.80	2.9	89.8	△90.4
10月末	10,760	4.0	1,667.01	8.1	97.8	—
11月末	10,993	6.3	1,699.36	10.2	96.2	△25.0
12月末	10,941	5.8	1,721.36	11.6	99.3	—
(期末) 2020年1月14日	10,921	5.6	1,740.53	12.8	97.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

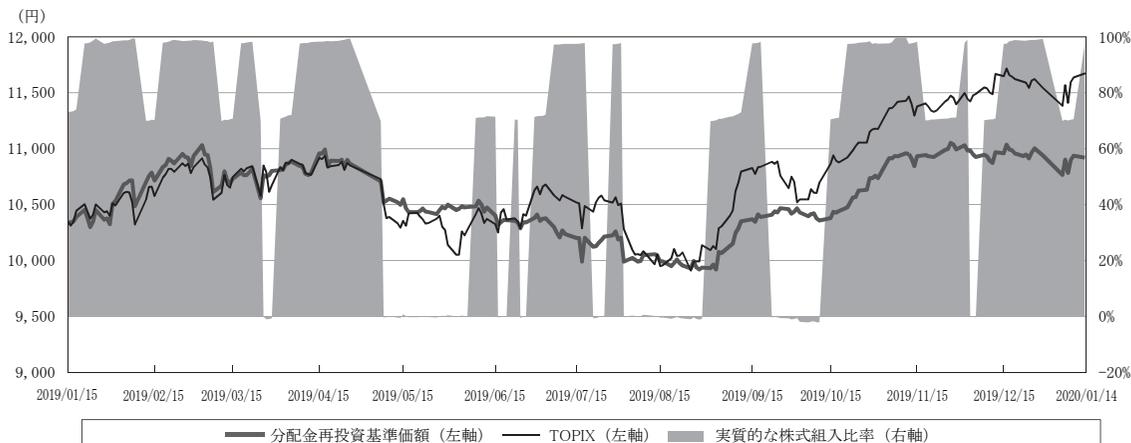
(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 株式組入比率は、上場投資信託の組入比率を含みます。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

◆基準価額の推移

基準価額は期初の10,346円から期末には10,921円となり、期中騰落率は5.6%となりました。一方で、参考指数である東証株価指数（TOPIX）の期中騰落率は12.8%でした。



(注) TOPIX は期首の基準価額を基準として指数化しております。

◆基準価額の変動要因

(上昇要因)

短期景気循環の底入れ・反転
保護主義貿易の揺り戻し

(下落要因)

内外景気減速懸念
地政学的リスク

◆市場概況

当期間中の国内株式市場は、期間を通して大幅に上昇しました。期初から2019年8月末まで概ね往って来いの相場展開が続いた後、2019年9月から期末にかけて上昇基調に転じました。

期初より、米中通商協議に対する進展期待が高まったことや米連邦準備理事会（FRB）の金融緩和姿勢への転換などから世界経済の先行きに対する懸念が和らぎ、4月にかけて上昇基調となりました。しかし5月に入り、米国が一部の中国製品に対する制裁関税を引き上げたことや中国の通信機器大手である華為技術（ファーウェイ）への禁輸措置を実施したことにより米中通商協議の先行きに対する不透明感が高まり、大幅に下落しました。欧州中央銀行（ECB）の高官が金融緩和の可能性を示唆したことやFRBによる政策金利引き下げを受けて国内株式市場は反発した場面もありましたが、米中貿易摩擦激化への懸念が重石となり、8月末まで一進一退のみみ合いの相場展開となりました。2019年末にかけては、ECBの金融緩和再開やFRBによる今年3度目の政策金利引き下げを受けて世界的な景気後退懸念が和らいだことに加えて、米中政府が貿易交渉で第一段階の合意に達したとの発表を受けて米中貿易摩擦への懸念が後退し、国内株式市場は上昇基調となりました。年が明けて2020年初から期末までは、中東情勢の悪化懸念から株式市場は乱高下する展開となりましたが、景気の底打ち期待や米中関係の進展期待により小幅に上昇しました。

◆運用概況

株式の実質組み入れ比率は当ファンドの運用助言会社である日興グローバルラップ株式会社の算出するRAI (Risk Appetite Index) に従って上下させており、0-100%で推移しました。傾向としては期初～2019年4月、10月～期末は比較的高位、一方で5月～9月は比較的低位となりました。決算期末時点での実質株式組み入れ比率は概ね100%です。

期末の組み入れ銘柄数は72銘柄 (ETF除く) です。期中、9銘柄を新規に購入し、7銘柄を全部売却しました。また、各保有銘柄のファンダメンタルズや株価動向に鑑み、適宜組み入れ比率の調整を行いました。期末の業種配分については、機械、サービス業、その他金融業などの業種が対TOPIX構成比率の上位を占めました。

◆収益分配

当期の収益分配については、基準価額水準等を勘案して、見送りとさせて頂きました。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第6期
	2019年1月16日～ 2020年1月14日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,983

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針

当ファンドでは、引き続きファンドの基本方針に則り、RAIに基づく先物ヘッジと現物株ロングの組み合わせにより、市場環境悪化時のダウンサイド・リスクを限定しながら中長期的な信託財産の成長を目指します。現物株ポートフォリオでは、適切なリスク・コントロールを施しながら主にボトム・アップによる銘柄選択によって市場平均 (TOPIX) を上回る収益率を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

(2019年1月16日～2020年1月14日)

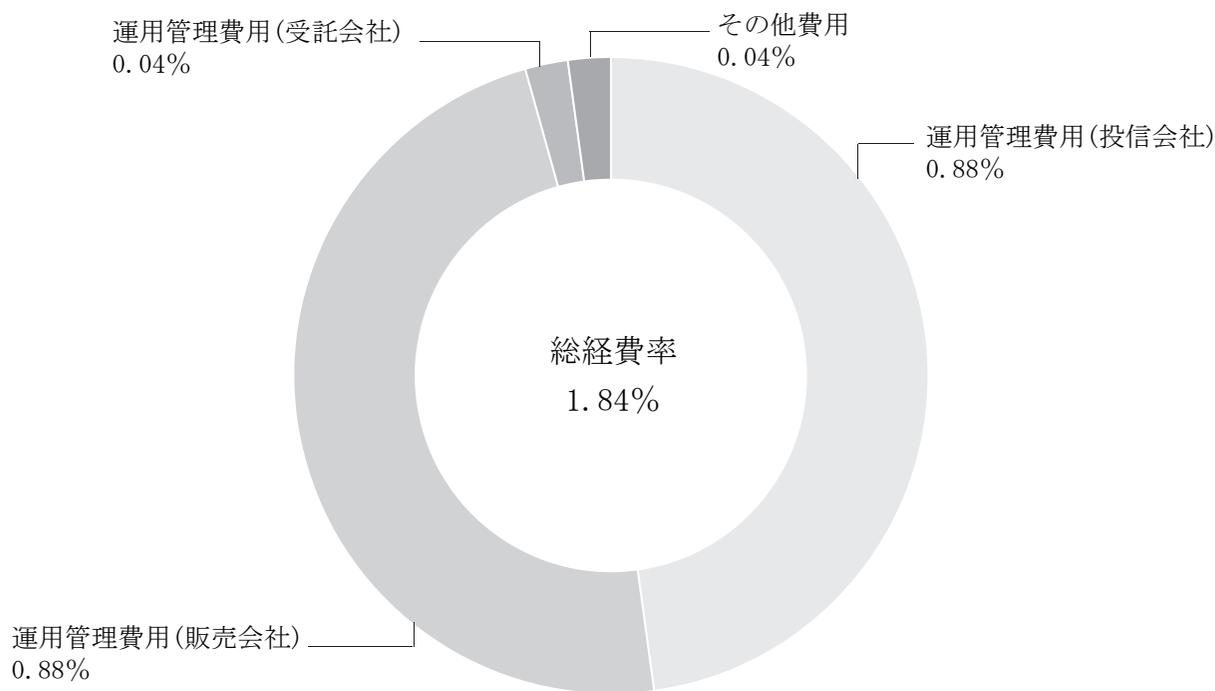
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬	191	1.799	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、10,595円です。
(投信会社)	(93)	(0.878)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(93)	(0.878)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.070	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(4)	(0.034)	
(投資信託証券)	(0)	(0.004)	
(先物・オプション)	(3)	(0.032)	
(c) その他費用	4	0.038	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(2)	(0.016)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(2)	(0.016)	目論見書、運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
(その他)	(1)	(0.006)	金融商品取引に要する諸費用
合 計	202	1.907	

- (注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.84%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況
株式

(2019年1月16日～2020年1月14日)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		324	908,267	1,334	3,390,730
		(47)	(-)		

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国	TOPIX連動型上場投資信託	口	千円	口	千円
内		1,004,790	1,672,400	865,050	1,418,240

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

■派生商品の取引状況等
先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘 柄 別		当 期				当期末評価額		
		買 建		売 建		買建額	売建額	評価損益
		新 規 買付額	決済額	新 規 売付額	決済額			
国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
内	TOPIX	-	-	38,947	40,513	-	-	-

(注) 単位未満は切り捨て。

■株式売買比率
株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年1月16日～2020年1月14日)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,298,998千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,332,415千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.99

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況等

(2019年1月16日～2020年1月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細
国内株式

(2020年1月14日現在)

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(4.5%)			
清水建設	92.8	23.4	26,535
五洋建設	176.2	95.7	63,927
協和エクシオ	37	21.8	60,822
食料品(2.6%)			
江崎グリコ	6	—	—
アサヒグループホールディングス	21.5	6	29,838
ニチレイ	40.5	22.3	59,005
繊維製品(0.6%)			
マツオカコーポレーション	18.5	8.6	19,556
化学(6.4%)			
東京応化工業	22.8	11	48,400
積水化学工業	65.9	35.7	67,365
D I C	20.8	13.5	40,770
ポーラ・オルビスホールディングス	20.2	—	—
日東電工	1.9	—	—
ニフコ	41.5	19.3	57,456
医薬品(4.4%)			
アステラス製薬	—	36.9	69,943
参天製薬	62.1	35.6	76,931
ガラス・土石製品(1.3%)			
ニチアス	28.9	15.7	43,300
金属製品(—%)			
リンナイ	5.6	—	—
機械(9.9%)			
ディスコ	3.9	1.9	51,281
SMC	1.3	1	53,950
ダイキン工業	10.4	6.1	95,038
栗田工業	—	15.9	52,629
アネスト岩田	45.1	—	—
キトー	23.5	17.3	28,925
アマノ	—	15.6	51,246
電気機器(16.0%)			
日立製作所	22.3	17.4	79,813
日本電産	11.3	5.6	87,024
オムロン	12.5	5.6	36,624
日本電気	—	13.8	70,104
アンリツ	44.3	20.3	45,106
横河電機	42.7	27	55,188
キーエンス	1.1	1.6	64,752
イリソ電子工業	16.2	8.6	40,850
ローム	13.6	6.4	57,792
輸送用機器(6.3%)			
いすゞ自動車	53.5	29.2	36,295
トヨタ自動車	25.4	12.1	93,641

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
マツダ	49.4	23.4	22,440
S U B A R U	26.5	14.4	38,548
シマノ	2.1	1.2	20,868
精密機器(2.7%)			
HOYA	20.7	8.5	91,205
その他製品(4.9%)			
バンダイナムコホールディングス	14.3	4.9	32,805
フジシールインターナショナル	24.2	15.4	36,544
タカラトミー	36	6.7	8,636
ヨネックス	24.7	—	—
ヤマハ	22.2	11.5	70,725
任天堂	1.3	0.4	17,280
電気・ガス業(1.5%)			
メタウォーター	21.4	11.5	49,277
陸運業(2.9%)			
東急	53.2	32.5	64,057
セイノーホールディングス	42.4	23.2	33,361
情報・通信業(7.4%)			
エムアップ	—	5.7	17,185
L I N E	11.6	0.9	4,851
大塚商会	16.1	2.5	11,212
日本電信電話	8.7	17.7	49,418
光通信	3.7	1.2	33,384
N T T ドコモ	33.8	5.9	18,349
S C S K	9.7	4.9	28,959
ソフトバンクグループ	16.6	16.7	84,318
卸売業(4.3%)			
あらた	18.7	12.3	55,657
シークス	42.7	23.4	34,234
トラスコ中山	27.6	19	53,086
小売業(2.9%)			
くら寿司	11.1	7.1	38,127
ジンスホールディングス	8.9	3.3	25,641
L I X I L ビバ	16.4	—	—
良品計画	2.3	16.5	35,112
銀行業(4.6%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	301.5	149.2	86,386
三井住友フィナンシャルグループ	35.9	17.4	69,565
保険業(1.5%)			
アニコム ホールディングス	12.3	4.1	15,108
第一生命ホールディングス	41.5	20.6	35,988
その他金融業(3.8%)			
全国保証	14.5	4.9	23,250
アルヒ	52.4	27.8	63,662
プレミアグループ	—	18.2	41,077

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
不動産業(2.8%)			
スター・マイカ・ホールディングス	—	23.4	39,288
スター・マイカ	42.8	—	—
パーク24	35.3	21.2	55,098
サービス業(8.7%)			
パーソルホールディングス	29.1	20.1	42,009
総合警備保障	7.2	2.1	12,705
電通グループ	—	13.6	51,680
リクルートホールディングス	34.1	15.4	64,895

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
インソース	—	12.5	43,562
日本ホスビスホールディングス	—	14.1	36,772
エイチ・アイ・エス	21	13.9	41,978
合 計	株 数・金 額	2,183	1,220
	銘柄数<比率>	70	72
			<90.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 一印は組み入れなし。

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
TOPIX連動型上場投資信託	—	139,740	252,230	6.8
合 計	口 数・金 額	—	139,740	252,230
	銘柄数<比率>	—	1	<6.8%>

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

■投資信託財産の構成

(2020年1月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,362,429	87.3
投資信託受益証券	252,230	6.5
コール・ローン等、その他	237,842	6.2
投資信託財産総額	3,852,501	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年1月14日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	4,111,258,141
コール・ローン等	191,475,328
株式(評価額)	3,362,429,350
投資信託受益証券(評価額)	252,230,700
未収入金	19,613,905
未収配当金	6,546,850
差入委託証拠金	278,962,008
(B) 負債	406,890,956
未払金	103,367,266
未払解約金	7,493,678
未払信託報酬	36,587,512
差入委託証拠金代用有価証券	258,756,990
その他未払費用	685,510
(C) 純資産総額(A-B)	3,704,367,185
元本	3,391,885,277
次期繰越損益金	312,481,908
(D) 受益権総口数	3,391,885,277口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,921円

(注) 当ファンドの期首元本額は5,375,178,689円、期中追加設定元本額は475,550,480円、期中一部解約元本額は2,458,843,892円です。

(注) 1口当たり純資産額は1,0921円です。

■損益の状況

(2019年1月16日～2020年1月14日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	89,243,741
受取配当金	89,240,228
受取利息	△ 5
その他収益金	3,518
(B) 有価証券売買損益	552,133,262
売買益	857,285,955
売買損	△305,152,693
(C) 先物取引等取引損益	△377,213,261
取引益	111,075,343
取引損	△488,288,604
(D) 信託報酬等	△ 84,437,975
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	179,725,767
(F) 前期繰越損益金	△212,253,192
(G) 追加信託差損益金	345,009,333
(配当等相当額)	(247,048,225)
(売買損益相当額)	(97,961,108)
(H) 計(E+F+G)	312,481,908
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(H+I)	312,481,908
追加信託差損益金	345,009,333
(配当等相当額)	(247,048,225)
(売買損益相当額)	(97,961,108)
分配準備積立金	425,885,791
繰越損益金	△458,413,216

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(60,720,593円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(247,048,225円)および分配準備積立金(365,165,198円)より分配対象収益は672,934,016円(10,000口当たり1,983円)ですが、当期に分配した金額はありません。

■分配金のお知らせ

当期の分配金はございません。

■お知らせ

●社名変更のお知らせ

BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社は、2020年4月1日をもって商号を「BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社」に変更する予定です。